

(収集運搬及び処分用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。)と収集運搬及び処分業者 (以下「乙」という。)が締結する、甲の事業場：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町 8 9 1 6 - 5) から排出される産業廃棄物の収集運搬及び処分に関する業務請負契約 (以下「契約」という。)の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名 称

奈良先端大産業廃棄物 (実験系可燃物) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおりに)
- (3) 業務期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日
ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要

本学において排出する産業廃棄物 (以下「廃棄物」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。)第 1 4 条第 1 項の許可 (産業廃棄物収集運搬業許可)を受けた者 (以下「収集運搬請負者」という。)及び法第 1 4 条第 6 項の許可 (産業廃棄物処分業許可)を受けた者 (以下「処分請負者」という。)によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法

代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項

収集運搬

乙は、廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に収集運搬するものとする。
乙は、許可を得た収集運搬用貨物自動車を使用して、処分地まで運搬するものとする。
廃棄物の収集運搬は、甲から連絡があった場合に、速やかに行うものとする。
乙は、廃棄物の収集運搬にあたる時は、甲の指示に従って行うものとする。

処 分

乙は、処分地まで運搬した廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に中間処理及び最終処分するものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類

【種類】年間予定排出量

【廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等】 5 1 0 m³
(廃棄物の量については、収集運搬車へ搭載した時点の量とする。)
- (3) その他

収集業務は、原則として本学職員の勤務時間内に行うものとする。

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲

乙の事業範囲は、以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(収集・運搬に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

(処分に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

(2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 甲が乙に収集・運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類及び数量は、次のとおりとする。

種類：廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等

数量：510m³（予定）

(3) 処分の場所、方法及び数量 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：

施設の処理能力：

(4) 最終処分場所、方法及び処理能力 甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を次のとおりとする。

最終処分先の番号	廃棄物の種類	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

(5) 積替保管

① 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

② 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、安定型産業廃棄物は、他の安定型産業廃棄物と混合することがありえるものとする。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

③ 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、乙はこの契約に係る産業廃棄物を他人の産業廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

積替保管施設に搬入できる

産業廃棄物の種類：

積替保管施設の所在地：

積替保管施設の保管上限：

*①～③は、契約の実情により選択する。

(6) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬及び処分業務を他人に委託しない。

(7) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項の記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

(1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿：**袋、プラスチック容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：**特になし**

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：**特になし**

その他取扱う際の注意事項：**特になし**

(2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、マニフェストD票若しくはE票で代えることができる。

5. 機密保持 甲及び乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

(1) 甲及び乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。

(2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

(収集運搬用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。) と収集運搬業者 (以下「乙」という。) が締結する、甲の事業場: 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町 8 9 1 6 - 5) から排出される産業廃棄物の収集運搬に関する業務請負契約 (以下「契約」という。) の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名 称 奈良先端大産業廃棄物 (実験系可燃物) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおりに)
- (3) 業務期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日
- ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要 本学において排出する産業廃棄物 (以下「廃棄物」という。) を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。) 第 1 4 条第 1 項の許可 (産業廃棄物収集運搬業許可) を受けた者によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法 代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
- ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項
- 収集運搬 乙は、廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に収集運搬するものとする。
- 乙は、許可を得た収集運搬用貨物自動車を使用して、処分地まで運搬するものとする。
- 廃棄物の収集運搬は、甲から連絡があった場合に、速やかに行うものとする。
- 乙は、廃棄物の収集運搬にあたる場合は、甲の指示に従って行うものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類
- 【種類】年間予定排出量
- 【廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等】 5 1 0 m³
- (廃棄物の量については、収集運搬車へ搭載した時点の量とする。)
- (3) その他 収集業務は、原則として本学職員の勤務時間内に行うものとする。

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲 乙の事業範囲は、以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(収集・運搬に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

- (2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 甲が乙に収集・運搬を委託する産業廃棄物の種類及び数量は、次のとおりとする。
- 種類: 廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等
- 数量: 5 1 0 m³ (予定)

(3) 収集運搬の目的地 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を、甲の指定する次の最終目的地に搬入する。

氏名	_____
住所	_____
許可都道府県・政令市	_____
許可の有効期限	_____
事業の区分	_____
事業の範囲	_____

許可の条件	_____
許可番号	_____

(4) 積替保管

- ① 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。
- ② 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、安定型産業廃棄物は、他の安定型産業廃棄物と混合することがありえるものとする。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。
- ③ 乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、契約書にて定める履行期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、乙はこの契約に係る産業廃棄物を他人の産業廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

積替保管施設に搬入できる

産業廃棄物の種類：_____

積替保管施設の所在地：_____

積替保管施設の保管上限：_____

*①～③は、契約の実情により選択する。

(5) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬業務を他人に委託しない。

(6) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

- (1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿：**袋、プラスチック容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：**特になし**

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：**特になし**

その他取扱う際の注意事項：**特になし**

- (2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2、B4、B6票で代えることができる。

5. 機密保持 甲、乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

- (1) 甲及び乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。
- (2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

(処分用)

産業廃棄物業務請負要項 (案)

排出事業者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (以下「甲」という。)と処分業者 (以下「乙」という。)が締結する、甲の事業場：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 (生駒市高山町8916-5) から排出される産業廃棄物の処分に関する業務請負契約 (以下「契約」という。)の詳細については、この要項によるものとする。

1. 一般事項

- (1) 名称 奈良先端大産業廃棄物 (実験系可燃物) 収集運搬及び処分業務
- (2) 収集場所 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内 (別冊仕様書添付図面のとおり)
- (3) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
ただし、上記業務期間中に収集した産業廃棄物の産業廃棄物管理票について、上記業務期間を過ぎる場合があるが、提出をもって業務完了とする。
- (4) 業務概要 本学において排出する産業廃棄物 (以下「廃棄物」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。)法第14条第6項の許可 (産業廃棄物処分業許可) を受けた者 (以下「処分請負者」という。)によって、適法且つ適正に処理を行い、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- (5) 支払方法 代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。
ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

2. 業務の一般的仕様

- (1) 基本的事項
処 分 乙は、処分地まで運搬された廃棄物を法及び関係法令に従って、適正に中間処理及び最終処分するものとする。
- (2) 廃棄物の年間予定排出量及び種類
【種類】年間予定排出量
【廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等】 510 m³
(廃棄物の量については、収集運搬車へ搭載した時点の量とする。)

3. 発注内容

- (1) 乙の事業範囲 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

(処分に関する事業範囲)

許可都道府県・政令市 _____

許可の有効期限 _____

事業の区分 _____

事業の範囲 _____

許可の条件 _____

許可番号 _____

- (2) 発注する産業廃棄物の種類、数量 甲が乙に処分を委託する産業廃棄物の種類及び数量は、次のとおりとする。

種類：廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ゴムくず等

数量：510 m³ (予定)

- (3) 処分の場所、方法及び数量 乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

① 1次中間処理
廃棄物の種類： _____

事業場の名称： _____

所在地： _____

処分の方法： _____

施設の処理能力： _____

② 2次中間処理
廃棄物の種類： _____

事業場の名称： _____

所在地： _____

処分の方法： _____

施設の処理能力： _____

(4) 最終処分場所、方法及び処理能力 甲から、乙に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を次のとおりとする。

最終処分先の番号	廃棄物の種類	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力

(5) 搬入業者 3(2)に記載した産業廃棄物の3(3)に指定する事業場への搬入は、次の収集・運搬業者が行う。

(収集・運搬に関する事業範囲)

氏名	
住所	
許可都道府県・政令市	許可都道府県・政令市
許可の有効期限	許可の有効期限
事業の区分	事業の区分
事業の範囲	事業の範囲
許可の条件	許可の条件
許可番号	許可番号

(6) 再委託 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託しない。

(7) マニフェスト 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記入し、乙に交付する。

4. 義務と責任

(1) 甲 甲は、あらかじめ乙に産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を提供する他、適宜又は乙の要求に応じ、必要な情報を乙に提供する。

産業廃棄物の性状及び荷姿：**袋、プラスチック容器**

通常の保管状況下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項：**特になし**

他の産業廃棄物との混合により生じる支障：**特になし**

その他取扱う際の注意事項：**特になし**

(2) 乙 乙は、甲から委託された産業廃棄物の処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。但し、業務終了報告書は、マニフェストD票若しくはE票で代えることができる。

5. 機密保持 甲、乙は、契約に関連して、業務上知りえた相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

6. 契約の解除

(1) 甲、乙は、相手方がこの要項の各項のいずれかに違反したときは、契約を解除することができる。

(2) 前号の規定又は法令の規定により契約を解除することができる場合であっても、契約に基づき甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該産業廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければ、契約は解除できない。

7. 協議 この要項に定めのない事項又はこの要項の各項に関する疑義が生じたときには、関係法令に従い、その都度当事者が誠意をもって協議のうえ、これを決定する。